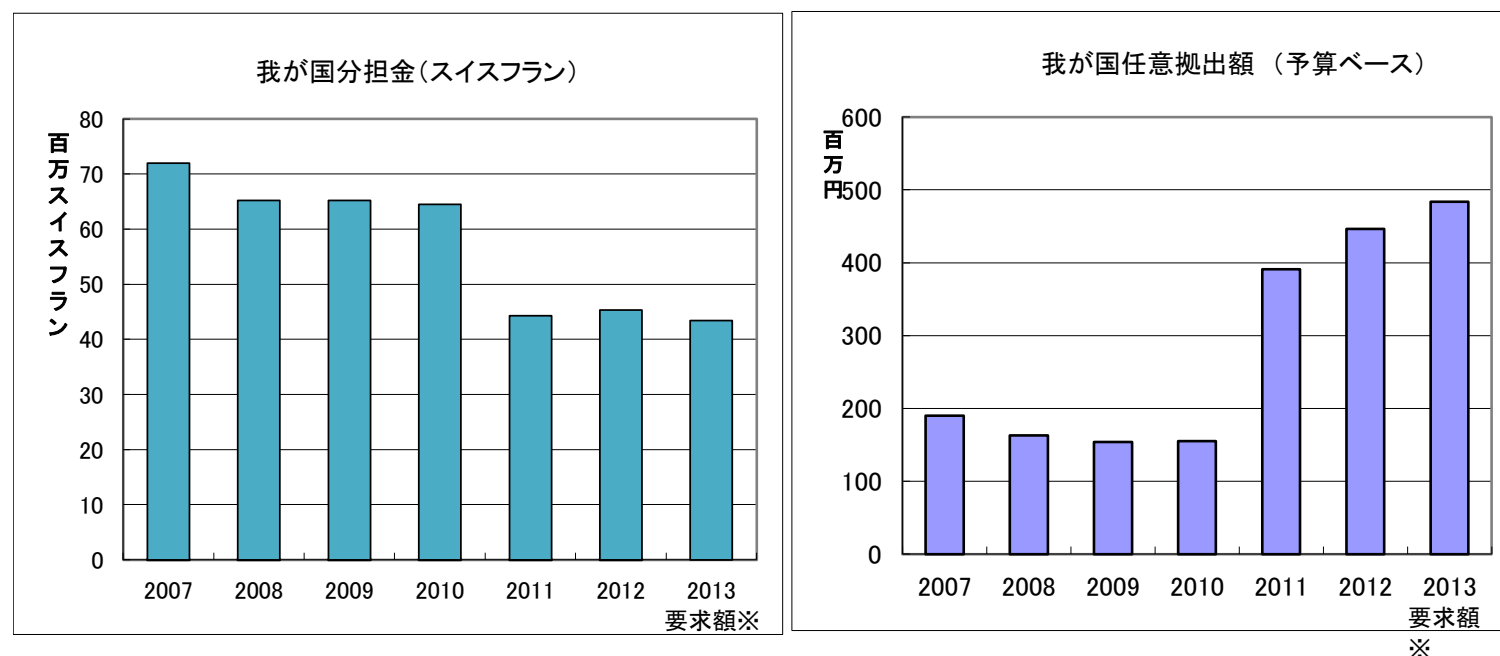


ILO我が国分担金及び任意拠出金の推移

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013 (要求額)
我が国分担額(スイスフラン)	71,970,941	65,190,874	65,229,558	64,458,621	44,270,747	45,336,995	43,438,454
(千円)	6,765,268	6,453,828	6,001,120	5,672,359	3,763,015	4,080,331	3,909,461
分担率(% / 順位)	19.485%(2位)	16.632%(2位)	16.632%(2位)	16.632%(2位)	12.535%(2位)	12.535%(2位)	12.535%(2位)
我が国任意拠出額(千円)	189,854	163,035	153,876	155,016	391,231	446,602	483,618
合 計	6,955,122	6,616,863	6,154,996	6,154,996	4,154,246	4,526,933	4,393,079

注) 任意拠出金の額にはSKILLS-AP(APSDEP)を除く



※ 分担率の引き下げにより、約17.7億円の減(早期支払割引制度等による減(3.7億円)を含む)。

ILOに対する任意拠出の各国順位(2003-2010)

(単位:千USDル)

年	'03-'04計	'05-'06計	'07-'08計	'09-'10計
順位	①アメリカ ②イギリス ③イタリア ④ノルウェー ⑤オランダ ⑪日本	①アメリカ ②オランダ ③ノルウェー ④スウェーデン ⑤イギリス ⑫日本	①アメリカ ②イギリス ③ノルウェー ④スウェーデン ⑤スペイン ⑰日本	①アメリカ ②デンマーク ③オーストラリア ④スペイン ⑤オランダ ⑰日本
任意拠出金総額	261,882	340,642	297,217	345,903
総額に占める日本の割合	2.3%	1.5%	1.2%	1.0%

ILO/日本マルチ・バイ事業等の変遷

	労使関係		労働基準		安全衛生		雇用			女性・子ども		人材養成	不特定・その他				
2013		労使関係 プロジェクト(ASEAN)			健康確保対策事業 (ILO-WHOコラボ) (ベトナム)	雇用分野セーフ ティネット整備支 援事業(ASEAN)	労働者保護の確保 された雇用への移 行支援事業(南ア ジア)		グリーン ジョブ 戦略支援		SKILLS- AP (APS DEP)	トリノセン	社会セーフ ティネット基 金	震災基金			
2012																	
2011																	
2010																	
2009																	
2008						移民労働対策 事業 (タイ及び周辺国)	若年者 雇用機会 拡大事業 (スリランカ)						JTO 育成事業				
2007		中核的労働基準 促進事業															
2006																	
2005									女性 のための 雇用開 発・ 強化事業 (ベトナム、 カンボジ ア)								
2004							雇用促進 プロジェクト (中国)										
2003																	
2002			労働安全 衛生体制・ 管理手法 プロジェクト		障害者 雇用促進												
2001					若年者 雇用シンボ								経済 危機 起因 雇用 問題				
2000																	
1999																	
1998	健全 建設的 労使関係 基礎づくり	国際労働 基準 セミナー				農村部における 就業促進対策 (バングラデシュ ・パキスタン)				女性の就業機会 拡大支援事業 (インドネシア、 ネパール)		インドシナ 労働問題 解決支援 事業	フェロー シップ・プ ログラム				
1997																	
1996																労働統 計改善	
1995										女性就業							
1994					建設業												東欧 にお ける 労働 問題 協力 事業
1993					化学物質												
1992	労使関係 調査研究・ 教育	中小企業への基準周知				農村部における 就業促進対策 (タイ・フィリピン)				雇用機会均			フェロー シップ実施 のための 調査				
1991				機械災害防 止協力													
1990																	
1989				最低賃金													
1988					安全衛生の												
1987												福祉厚生					
1986										婦人労働の							
1985		賃金制度セ															
1984			労働条件														
1983	労使協議制																
1982		賃金制度 改善スタ ディ・セミ															
1981			労働条件 改善スタ ディ・セミ														
1980												労働市場情					
1979				労災防止・													
1978												労働行政幹					
1977						労働力計画 地域会議											
1976																	
1975																	
1974										婦人労働行政地域会議							

※ 太幅は予算規模5,000万円以上継続の大規模事業。